

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		避難施設整備運営事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進	種別	任意の事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化	市民協働	
予算科目コード		01-020110-02 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法第86条の6

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 防災倉庫に保管されている、粉ミルク・発電機用燃料・保存水浄水器用消耗品の更新及び非常用防災井戸（13箇所）の水質検査。 また、平成30年12月に新たに開智望小学校と指定避難所の協定締結したことに伴い、防災倉庫の建設と資機材等を整備する。
過去の震災（阪神淡路大震災・東日本大震災等）等を受け、災害時における避難者の応急対策を迅速に行い被害の軽減を図るため実施している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
防災資機材を20箇所の防災倉庫に整備し、非常用食糧等の備蓄品を適正に管理（購入や入れ替え）し、災害時の被害軽減と避難者の負担軽減を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し、災害時の被害が軽減され、避難者が食糧や物資等の支援を受けられるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
市の備蓄品の数量は，必要最小限のものとなっているが，大型防災備蓄倉庫を所有していないため，備蓄量を増やすことができない。 台風19号の教訓から，被災時における市民の多様なニーズに即した食糧・水・生活必需品等の物資や資機材等を充実するなど，必要量を確保する必要がある。	・ 通年…災害時物資協定締結 ・ 通年…個人備蓄の重要性についての周知（防災講話，HP，SNS） ・ R2…各避難所の防災倉庫備蓄用資機材等（増加購入分） - 食糧……………入替分のみ - 資機材……………台風19号関係 - 避難所設備…テレビアンテナ設置 - 次年度の予算編成に向けた自家発電設備の調査 ・ 大型備蓄倉庫…次年度予算編成に当たり検討を行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	※防災講話については，新型コロナウイルス感染予防のため，6月まで実施できていない。
災害時物資協定を充実させ，協定に基づく外部からの物資提供も含めて品目，必要量の充実を図ることに努めるとともに，被災時を想定した個人備蓄の重要性についても周知していく。また，大型防災備蓄倉庫の建築についても検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■ 増加 □ 維持 □ 削減	防災倉庫に備蓄する資機材等の購入費として必要である。 ※理由：台風19号の教訓から，災害等における災害時における市民のニーズに即した，備蓄用食糧品の種類と量を増やすとともに，保存年限に基づき入れ替えを行う。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
水防法の改正に伴い平成23年度に作成した「防災ガイド」を更新し「防災ハザードマップ」として市内全世帯に配布した。新たに浸水想定区域となった地区住民に対し、説明会やマイタイムライン作成等の支援を検討する必要がある。	防災倉庫内の備蓄品の適正管理を行うとともに、昨年度に配布したハザードマップについてみずき野地区及び松並青葉地区で説明会を実施し、災害時の行動等について周知した。 また、災害時の避難所運営についての啓発を図るため、避難所運営ゲーム（HUG）を購入し、高野地区まちづくり協議会及び松ヶ丘地区住民に対して訓練を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
防災倉庫数（箇所）	19.00	19.00	19.00	20.00	20.00
備蓄品目数（種類）	49.00	50.00	50.00	52.00	51.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		平成30年度に防災協定を締結した開智望小学校を、今年度、指定避難所として指定するとともに防災備蓄品を購入した。また、各避難所（16箇所）へ防災電話を設置した。さらに、避難所運営ゲーム（HUG）訓練を実施したことで、災害時における避難所の課題を参加者全員で共有することができ、防災意識の向上に繋がった。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		被災時における生活必需品等の物資の充実を図るため、備蓄品の見直し及び品目の追加を行う必要がある。また、避難所運営ゲーム（HUG）訓練を他地区でも実施することに加え、浸水想定区域の住民に対してマイタイムライン作成講座を実施し、災害時の行動等を周知する必要がある。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	5,503	12,999	7,373	1,287	316,982
	国・県支出金	0	0	493	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,503	12,999	6,880	1,287	316,982
正職員人工数（時間数）		830.00	520.00	1,099.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,403	2,171	4,509	0	0
トータルコスト		8,906	15,170	11,882	1,287	316,982

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		防災システム関係維持管理事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進		種別	任意の事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化		市民協働	
予算科目コード		01-020110-04	根拠法令・条例等	災害対策基本法第51条, 第53条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
災害時の市民の生命財産を守るために必要な情報収集及び伝達機器として導入している。	災害時等に適正に運用するために、防災システム関係機器（県防災情報ネットワークシステム・気象観測システムPOT EKA・Jアラート・エリアメール・MCA無線・被災者生活再建支援システム等）の保守点検等の維持管理を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
Jアラート及びエリアメールを利用し、テロや気象情報及び地震等の災害による緊急情報を市民にいち早く情報配信するとともに、気象観測システムPOT EKAにより降雨量等について現状把握と予測を行い災害に備える。 また、災害時に罹災証明書等を交付するための「被災者生活再建支援システム」を運用していくとともに積極的に研修会に参加し非常時に備える。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化することにより、災害時の被害を軽減する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
災害時の緊急情報を市民に瞬時に伝達するため、多様な防災システム機器を整備しているが、迅速で的確な情報発信を行うためには、職員が防災システムの操作を熟知するとともに、緊急時に備えた機器の動作確認を行っていく必要がある。	5月・POT EKA定期メンテナンス ・Jアラート全国一斉訓練・全国総合訓練 ・Jアラート研修会 6月・火災・災害等即報に関する情報伝達訓練・確認訓練 ・被災者生活再建支援システム操作等研修会 7月・被災者生活再建支援システム操作等訓練 ・Jアラート保守点検 ・洪水予警報テスト配信 9月・防災訓練時のエリアメール配信 10月・県防災情報ネットワーク保守点検 ・台風19号時、市が保有する全防災システム機器を使用 通年・防災情報ネットワークシステム操作研修会 ・E m-N e t 導通試験
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
各システム機器の操作説明や国・県が実施する操作訓練に積極的に参加し操作の習得に努めるとともに、機器の適正な維持管理を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	経費の大部分は、防災システム機器の維持管理及び利用料である。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
茨城県防災情報ネットワークシステム・POT EKA・Jアラート・エリアメール・MCA無線等の保守点検は実施しているが、実際にシステムを動かす機会が乏しく、定期的な訓練を実施する必要がある。	9月の発災対応型防災訓練時に各種システムの操作訓練を実施したことにより、台風第19号の災害対応では円滑な情報発信を実施することができた。 昨年度導入した「被災者生活再建支援システム」については、県主催の説明会に出席し、操作方法を習熟したが、実際の災害を想定した操作訓練を検討する必要がある。 また、MCA無線の半固定機及び車載機へのI P回線の冗長化を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
防災関係システム（半固定局MCA）（個）	6.00	7.00	7.00	7.00	7.00
保守点検回数（Jアラート，エリアメール，ポテカ，県情報ネットワーク，県雨量計）（回）	8.00	10.00	10.00	10.00	10.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	防災システム関係機器等の維持管理経費が主なもので成果に変動はない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も災害情報を迅速，的確に発信するため，防災システムの操作研修及び維持管理を実施する必要がある。また，「市民生活総合支援アプリ（もりんふお）」の防災機能を拡充し訓練を実施することで，今後の災害に備える。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	5,854	11,662	6,907	6,717	6,717
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,401	2,401	2,401	2,401	2,401
	一般財源	3,453	9,261	4,506	4,316	4,316
正職員人工数（時間数）		319.00	371.00	419.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,308	1,549	1,719	0	0
トータルコスト		7,162	13,211	8,626	6,717	6,717